

慶應義塾大学大学院経営管理研究科教員公募案内

2021年3月23日

慶應義塾大学大学院経営管理研究科

慶應義塾大学大学院経営管理研究科は、次の要領で、当研究科に設置されている「経営環境」分野で経済学（マクロ経済学、経済政策、財政・公共経済学等）を研究分野とする教員を募集します。

1、募集職位・雇用形態 職位：教授、准教授または専任講師

（対象職位については、学歴・教育歴および研究業績により、本研究科の規程に従って決定します。）専任教員（常勤：期間を定めない契約）1名

2、研究分野 経済学（マクロ経済学、経済政策、財政・公共経済学等）

注 研究分野としては、マクロ経済学（国際マクロ経済学、応用マクロ経済学等）、金融・金融機関論、経済政策、財政・公共経済学、国際経済学、産業組織論（企業戦略の経済学、組織の経済学等）、その他があげられますが、経済学を他の領域に応用する分野も含まれます。

3、教育分野 当研究科で、「経営環境」と呼ばれる分野の科目群

社会人学生ならびに実務家に対する経済学を基礎にした科目、その他の教育

「専任教員」は、修士課程科目ならびに附属ビジネス・スクールの社会人向けセミナー科目を担当、さらに教授職は、後期博士課程科目も担当。

当研究科は大学院大学であり社会人学生教育を行う修士課程ならびに研究者養成の後期博士課程によって構成され、さらに社会人教育を行う附属ビジネス・スクールが併設されています。これに合わせて、当研究科教員は、各自の専攻分野を基礎にした多様な科目を、社会人を主たる対象として教育することが求められます。

さらに、当研究科の修士課程教育では、その基礎科目のすべて、専門科目の相当部分、さらに附属ビジネス・スクールのセミナー教育の大半の授業を「ケース・メソッド」によって実施することが求められます。このため、専任教員は、着任後短期間で、研究科の中核的教育方法であるケース・メソッドに習熟し、その教材開発に携わることが必要です。

4、応募資格(①～③すべてを満たす方)

- ① 博士の学位またはそれと同等の研究業績を有する方
- ② 経済学の理論を基礎にした実証・応用研究を行い、自身の専門を活かし社会人向け教育に熱意をもって取り組む方
- ③ 英語による授業が可能な方

5、任用開始日 2022年4月1日

(現在の契約等による、開始時期に関する都合等は、応募書類に希望を明記してください。個別に相談をいたします。)

- 6、給与等の処遇 学校法人慶應義塾の規程によります。
専任教員の定年は学校規定により、65歳

7、応募締切と日程

締切 2021年7月15日 (必着)

8、審査方法

書類による選考の後、候補者に対して面接選考を行います。

*面接選考については、社会状況等に応じてオンラインで行う場合もあります。

9、応募書類 (応募書類は返却いたしません)

- ① 教員個人調書(履歴書 形式自由 ただし大学学部入学以降のすべての学歴・職歴を記載)のこと。写真添付必須)
- ② 研究業績一覧
- ③ 主要業績3点を各3部(刊行物、抜き刷り、またはそれらのコピー)
- ④ 推薦状2通(提出困難な場合はご相談ください。)
- ⑤ 最終学位証明書(複写可) *できるだけ原本をご準備ください。
- ⑥ 本研究科の修士課程教育において、どのような教育を行うかに関する計画書
- ⑦ 連絡先、勤務地住所等

10、書類送付先

〒223-8526 横浜市港北区日吉4-1-1

慶應義塾大学大学院経営管理研究科 事務室気付

経営環境分野教員採用委員会あて

封筒に「経営環境分野教員応募書類在中」と朱書し、書留便で郵送してください。

1 1、問い合わせ先

慶應義塾大学大学院経営管理研究科

経営環境分野教員採用委員会委員長

E-mail: kbs-saiyo@adst.keio.ac.jp

お問い合わせは、上記の電子メールで、経営環境分野分野教員採用委員会委員長あて
にお願いします。

1 2、 その他

- 1) 応募書類は返却しません。理由があり、返却を要する場合はご相談ください。
- 2) 面接のための交通費は自己負担となります。
- 3) 提出された個人情報は厳正に管理し、採用人事の目的以外には使用しません。

以上